

Title	オリンピックと日本外交：三つの"東京オリンピック"を中心に
Sub Title	A tale of the three Tokyo olympics : 1940, 1964, and 2020
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2016
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.89, No.4 (2016. 4) ,p.1- 34
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20160428-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

オリンピックと日本外交

——三つの「東京オリンピック」を中心に——

池 井 優

はしがき

一 「幻」の東京オリンピック——一九四〇年

- 1 招致のアイデア
 - 2 具体的招致活動の開始
 - 3 ローマへの働きかけ
 - 4 オスロ総会——予想外の難航
 - 5 ヘルシンキに競り勝つ
 - 6 日中戦争の勃発
 - 7 中止の決定
- 二 東京オリンピック——一九六四年

1 招致の発端

2 招致活動の開始と展開

3 ミュンヘン総会と東京への決定

4 東京オリンピックの開催とその影響

三 二〇二〇年東京オリンピックの招致をめぐる

1 招致準備——過去の失敗を踏まえて

2 東京の戦略

3 プレゼンテーションの人選と成果——「チーム・ニッポ

ン」の勝利

むすび——二〇二〇年東京オリンピックの問題点

はしがき

世界中のトップアスリートが集まり、さまざまな競技を展開するオリンピック。選手にとってオリンピックで優勝し、金メダルを獲得することは世界新記録を打ち立てるより価値がある。世界中の人々の注目を集め、マスコミに大きく報道され、母国では国をあげてヒーロー、ヒロインとして迎ええられる。選手のみならず、メダリストを育てた監督、コーチ、出身校、家族まで注目を浴びる。

オリンピックは国家にとっても大きな意味を持つ。⁽¹⁾

第一は国際親善の手段である。近代オリンピックの創始者フランスの男爵クーベルタンの理想はまさにここにあった。国境を越え、言語の相違、肌の色などに左右されることなく競技の場を通して国際的な友情をはぐくむ、これがオリンピックの基本である。例えば分断国家であった東西ドイツ、韓国と北朝鮮が統一チームを結成してオリンピックの大会に参加したり、「台湾は中華人民共和国の神聖な領土の一部である」と主張し、国としての台湾の存在を認めない中国もオリンピックに限って台湾の代表を「チャイニーズ・タイペイ」として参加を認めていることにも示されている。

第二は国家の宣伝に役立つ。オリンピックの開催地、開催国になればテレビ、ラジオ、新聞、雑誌などメディアを通じて内外に自国を宣伝することができる。オリンピックを国家の宣伝に最大限に利用したのは、一九三六年ベルリンで行われた第十一回夏季大会であった。ドイツのベルリンでオリンピック開催が決まったのはその四年前の一九三一年五月であった。ナチスが政権を掌握したのは二年後の三十三年。当初「オリンピックはアメリカが白人以外の選手を連れて来てメダルをさらっていくのだろう。この機会にユダヤ人が大儲けをするのだろう」と関心を示さなかったヒトラーも、ゲッペルス宣伝相などの「ベルリン大会をわがナチスドイツを世界に宣

伝する絶好の機会にしませんか」とのアイディアに興味を示し「ヒトラーの大会」、「ナチス・オリンピック」と呼ばれた大規模で完璧な組織の大会を実現し、世界にアピールしたのであった。⁽²⁾

第三は、ナシヨナリズムの盛り上げのために有力な手段になることだ。オリンピックにおける自国選手の活躍は、その国のナシヨナリズムを刺激する。メダルの数が国力を象徴するものとして有効であると悟った国の指導者は、国家をあげてメダリストの養成に力を入れた。かつてオリンピックに出場できるのはアマチュアに限られていたが、ソ連、東欧諸国は肩書こそ公務員などアマチュアだが、実際はスポーツの練習と試合に明けくれ、特に一年のうち何カ月かを海外での国際試合に費やす「ステート・アマ」を育て、活用したのであった。ましてや自国でオリンピックの大会が開催されるとなれば、国家的イベントとなり、国民のナシヨナリズムは盛り上がる。

第四は、政治、外交の手段としての利用である。その典型的な例は一九八〇年のモスクワ大会であった。前年十二月アフガニスタンにおいて親ソ派のクーデターが発生した。弱体なアフガニスタン新政権を支えるため、戦車で装備したソ連軍の駐留を非難したアメリカは、ソ連軍の撤退がない限り、モスクワでのオリンピックをボイコットすると声明した。アメリカは、この方針に賛成して欲しいと世界各国に呼びかけ、日本は「一番安上がりな対米協力的手段」としてボイコットに同調した。結局六十六カ国が参加せず、参加はしたがイギリスのようにソ連のアフガニスタンでの措置に抗議し開会式に出ないといった手段に訴えた国もあった。クーベルタンの「オリンピックは参加することに意義がある」どころか「参加しないことに政治的外交的意味を見出す」ことすら行われたのだ。四年後のロサンゼルス大会にソ連、東欧諸国は選手を送らず報復ボイコットの手段に出たのであった。⁽³⁾

二〇二〇年のオリンピック第三十二回夏季大会の開催地が東京に決定した。オリンピックの東京開催が決まったのは今回で三回目である。一回目は一九四〇年の第十二回大会、二回目は一九六四年の第十八回大会、そして

第三十二回大会である。一九四〇年の大会は結局行われず、実際に開催されたのは六四年だけであったが、本稿は三回に及ぶ東京でのオリンピック開催決定に関し、日本がどのように動いたかを外交の観点から分析することを目的とする。なお、本稿は特に新しい資料を利用しての研究ではない。これまで発表された関係者の回想、研究者やジャーナリストによる著書、論文などの成果を紹介しながら、三つの東京オリンピック^④に対する外交的な視点を提示するものである。

一 ッ幻の東京オリンピック^④——一九四〇年

1 招致のアイデア

日本が東京でオリンピック大会を開催したいとの考えを最初に表明したのは、一九二九年であった。この年来日した国際陸上競技連盟会長エドストローム（スウェーデン、後にIOC会長）と日本学生陸上競技連盟会長山本忠興（早稲田大学教授）の会談の際であった。二人の専攻が電気工学であり、学会関係の会合でたまたまオリンピックの話がでた。翌一九三〇年ドイツで行われた世界学生陸上競技選手権大会に日本から代表選手が派遣された。大会終了後、ベルリンとパリで東京を代表する学生と両市の学生との間で都市対抗陸上競技会が開催されることを知った東京市長永田秀次郎は両市長宛のメッセージを託し、また銀のカップを贈った。同時に総監督山本教授に対し、第十二回オリンピック大会を東京で開催したい意向を伝え、ヨーロッパスポーツ界の状況と東京開催の可能性についての調査を依頼したのである。帰国した山本教授の報告は、オリンピック東京開催の可能性は十分あるとのものであり、これを受けて主催都市となる東京市は具体的な動きを見せることになる。

一九三一年十月二十八日、東京市会は五名の市会議員が提出した建議案を満場一致で可決した。

〔国際オリンピック競技大会〕

第十二回国際オリンピック競技大会を我が東京市に於いて開催し得る様理事者に於いて適當なる処置を講じられたし

〔理由〕

従来国際オリンピック競技大会は各国主要都市に於いて開催せられたるも未だ東洋に於いて開催せられたることなし復興なれる我が東京に於いて第十二回国際オリンピック競技大会を開催することは、我國のスポーツが世界的水準に到達しつつあるに際し時恰も開国二千六百年に当り之を記念すると共に、国民体育上裨益する処少なからざるべく延ては帝都の繁栄を招来するものと確信す

2 具体的招致活動の開始

一九三一年十月といえ、九月十八日の柳条湖事件をきっかけとする満州事変勃発の直後であり、日本政府はその対応に追われていたが、永田東京市長は建議案提出者の一人である市議員が十月末から外遊するのの際に、米、英、独、仏、スウェーデン各国に駐在する日本の大使、公使宛の依頼状を託し、オリンピックの東京招致を援助して欲しいと訴えた。主要国駐在の大使への働きかけと同時に、永田市長は日本国内の体育関係者、および財政面を考慮して東京商工会議所に協力を依頼した。大日本体育協会、商工会議所などの関係者を招き、懇談会を開催したのである。翌一九三二年は国際オリンピック委員会（IOC）総会が開催されるとあって、永田市長は積極的な工作を開始したのであった。

工作の第一はオリンピック招致の外交的意義の重要性を考慮し、当時ジュネーブにあった国際連盟事務局次長の杉村陽太郎に依頼状を送った。杉村は身長一メートル八十五センチ、体重百キロを超える当時としては日本人離れの体格の持ち主であり、しかも学生時代から柔道、ボート、乗馬、剣道、ゴルフなどあらゆるスポーツに

通じ、「スポーツ外交官」として有名であり、フランスのリヨン大学に留学、法学博士の肩書が示すように、当時の国際語であるフランス語に堪能であり、文化外交の担い手としては最適の人物であると思われる。さらに永田市長は時の外相斎藤實美に対し援助要請の上申書を提出。特にロサンゼルス・オリンピックを機会に各国からオリンピック委員をはじめ有力者が多数集まることを考慮し、在米出渕大使および在ロサンゼルス領事の特別な配慮を得たいと、外相よりその旨取り計らってくれるよう要請がなされた。

また東京市はハーヴァード大学出身の笠井重治市議員をアメリカに派遣し、西海岸から東海岸へと向かわせ、満州事変の勃発以来悪化したアメリカの対日感情の融和に努めると同時に、ロサンゼルス大会に出席する関係者に対し、東京開催の根まわしを行った。外務省も笠井議員に対する援助、便宜供与を行うようロサンゼルス、サンフランシスコ駐在日米総領事へ、有田八郎外務次官からは三井、三菱、横浜正金、日本郵船各支店長に宛てて協力を依頼する公電を打ち、積極的に協力する姿勢を見せたのであった。

ロサンゼルス大会の直前、同市で開催される IOC 総会に対し、永田東京市長は、同総会に出席する日本の IOC 委員嘉納治五郎、岸清一の二人に正式招待状を託し、IOC 会長に提出。東京大会有望の機運が盛り上がった。この総会において第十二回大会の候補地として名乗りをあげたのは、東京の他九都市であった。ローマ（イタリア）、バルセロナ（スペイン）、ヘルシンキ（フィンランド）、ブダペスト（ハンガリー）、アレキサンドリア（エジプト）、ブエノスアイレス（アルゼンチン）、リオデジャネイロ（ブラジル）、ダブリン（アイルランド）、トロント（カナダ）である。

しかし、IOC 委員として総会に出席した岸清一の天皇陛下へのご進講によれば、東京がローマを追い越して第十二回大会を日本に持つてくることは極めて困難と感じられた。その理由は、東京が今回初めて立候補したのに対し、ローマは十年來の候補地であり、当時イタリアの首相であったムッソリーニ自身熱心に各国に対し招致

運動をすすめていたからである。ローマはヨーロッパ諸国からの距離が極めて近く、遠隔地東京でやるより時間も旅費も節約できる利点があった。ロサンゼルスはヨーロッパから地理的には遠かったが、ロサンゼルスでの大会開催は、第一次大戦にアメリカが参戦し、連合国側の勝利に貢献した論功行賞の意味もあった。またほとんど雨の心配のないロサンゼルスに対し、雨の多い東京という気象条件の相違もあり、遠いということだけでロサンゼルスと東京を同一視することには無理があった。したがって、まずムッソリーニに直接働きかけ、最大のライバル、ローマに辞退してもらうことが日本にとって最大の方針となつたのであった。

3 ローマへの働きかけ

オリンピック東京開催の成否を決める一九三五年オスロで開かれるIOC総会に向けて、日本は着々と準備を整えていった。日本はロサンゼルス大会終了後英文のパンフレット“Japan Pictorial Interpretation”を各国IOC委員に送付し、日本への理解を深めよう努力の第一歩とし、また杉村陽太郎を二名から三名に増員された日本のIOC委員の一人に加え、戦力の増強を図つた。

やがて東京市長は永田秀次郎から牛塚虎太郎に交代したが、牛塚新市長もオリンピック招致に対する工作、競技場の建設、海外宣伝の方法などに極めて積極的であり、東京市役所のなかに組織されたオリンピック委員会は、写真帳“Sports Center of the Orient”を作成し、各国委員に配布したのであった。

一九三五年、第十二回大会の開催地が決定されるはずのオスロのIOC総会に向け、日本は猛烈な運動を展開した。運動の第一は東京がヨーロッパから離れているため経済的負担により参加をためらう国を考慮し、東京市会は今大会開催に限り各国選手派遣費補助として百万円を支出する建議案を満場一致で可決、旅費の補助を申し出ることにした。第二は、オスロ総会に際し日本の風景、文化、スポーツ施設を紹介する豪華な写真集

「Nippon」を作成、日本が決して「フジヤマ、ゲイシャ」の国でない印象を与えるべく工作した。第三は、当面のライバル、ローマに辞退してもらおうよう直接ムツソリーニに働きかけを行うことであった。第四は、日本を除く各国の I O C 委員六十三名に対し、東京に投票するよう要望する電報を打ったのであった。

特に力を入れたのが、今回はローマに辞退してもらい四年後の第十三回大会開催地に立候補するよう説得することであった。この重大使命を帯びてヨーロッパに渡ったのは I O C 委員副島道正であった。死去した岸清一に代わって I O C 委員となった副島は、元佐賀藩士で明治の有力者、伯爵副島種臣の三男として生まれ、男兄弟が皆早く死去したため大事に育てられ、学習院高等科から日本の大学に進学せず、イギリスに留学、ケンブリッジ大学などで七年間を過ごした。貴族、華族の多い当時の I O C 委員会のサロンの雰囲気にも合い、国際感覚も身に付けた人物であった。ローマで副島を補佐したのは、この工作のため国際連盟事務局次長からイタリア大使に転じた杉村陽太郎であった。

日本出発に先立ち副島は国内関係者と綿密な協議を遂げるとともに幅広い人脈を利用して、まず東京駐在のイタリア大使によく事情を説明した。さらに船中から各国の友人たちに手紙を出して協力を要請した。ムツソリーニと親しいオーストリアの代表委員シュミットが来日した際には、天皇陛下が謁見、秩父宮、高松宮夫妻がティーパーティーに招くなど、ムツソリーニへの仲介者として最大級のもてなしをしたのである。ローマに到着した副島はイタリア大使の杉村とムツソリーニを訪れた。旅行中悪性の流感にかかり、しかもローマに着くと病をおして競技施設の整備状況などを見て歩き体調はさらに悪化した。最悪のコンディションで会見に赴いた副島は応接室で待機中意識を失って卒倒、ホテルにかつぎこまれた時、熱は四十度になり、呼吸困難、脈拍百三十八、肋膜炎を併発し重体に陥った。副島によれば病をおしてまで会見しようとした熱意にムツソリーニは打たれたという。三週間の入院生活の後、ムツソリーニと会見した副島は「一九四〇年が日本にとって皇紀二千六百年にあ

たり、国をあげてオリンピック招致を望んでいる。日本国民の気持ち尊重してこの年の大会を東京に譲ってくれるなら、一九四四年の大会はローマで開催されるよう日本は全力を尽くす」と力説した。この説明にムツリーニは十分理解を示したと日本側は受け取った。

総統自らがこのような態度を示したことにより、来るべきオスロのIOC総会におけるイタリアの譲歩は決定的と思えた。「ローマ辞退」のムツソリーニの態度に、東京市、大日本体育協会、日本政府の三つはようやく一体となった。東京市は各国オリンピック委員会に対し旅費を補助する旨打電し、体協も首相、外相、文相、貴族院・衆議院各議長、政友会、民政党、国民同盟会など政党の各総裁も歴訪して協力を要請した。これを受けて衆議院では、超党派十名によるオリンピック経費補助に関する建議案が提出され、各党一致で賛成可決された。貴族院でも満場一致で可決され、朝野をあげて国民的行事としてのオリンピック大会を迎える機運が高まったのであった。

4 オスロ総会——予想外の難航

オスロにおけるIOC総会は、日本の予想に反し、難航した。イタリアのIOC委員ボナコッサは、ローマは一九四〇年の大会をあくまでも要求すると声明。また総会に出席したイタリア代表レヴェル前蔵相も日本とイタリアの間にはなんらの話し合いもなかったような態度を示した。ボナコッサ自身、多年に渡って私財を投じてイタリアにおけるスポーツの発展に貢献し、また過去三回オリンピック招致を企てては敗れていた。今回は予想によると東京に対し十四票上回る公算があり、ムツソリーニの「約束」に反しても、ローマを開催地とするとの決意で臨んだのである。会議の席上、イタリアの代表は、スポーツに関する限り、政府といえどもみだりに干渉することはできないと述べ、暗にムツソリーニと日本の「約束」が無効であることを言明するとともに、建設中の

競技場について説明し、また旅費についてイタリア国内は無料とすると答えて注目を浴びた。またローマとともに立候補したヘルシンキは、フィンランド代表が立って「わが国はスポーツにおいては日本、イタリアに劣らぬ大国であり、資金についても政府が極力補助する」ことを明らかにした。バルト三国およびスカンジナビア諸国の票はフィンランドのヘルシンキに集まると見られ、イタリアの態度変更に加え、ヘルシンキの挑戦も無視できない状況となってきた。予想外の事態に日本は「ローマ辞退」に向け手を打った。工作の結果、オスロ駐在のイタリア公使は、ムッソリーニから「日本のため一九四〇年の大会を放棄する」との電報を受け取った。だが「ローマ正式に辞退」のニュースが流れたのが遅く、すでに総会には欠席者の書面による投票三十四票がこの撤回の事実を知らないまま届いていることがIOC議長から披露され、正式決定は翌年に持ち越されることになったのであった。

オスロ総会全体を通じて杉村は、日本に不利な点、有利な点、さらに将来に向けての日本の方針を次のように要約し、日本政府と東京市のオリンピック関係者に注意を喚起した。

日本に不利な事情

- (一) ヨーロッパ本位に流れ易いこと。日米関係の悪化を反映してかアメリカ委員の欠席は、会議を一層ヨーロッパ大陸中心とした
- (二) 日本のスポーツに不案内な委員が多く、特に三十年前日本を訪れた議長は、日本を旧来の小日本と考え、軽視する風潮さえあった
- (三) 委員会にはその権威を保つため、政府ことに独裁政治家の介入を好まない気運があり、今回のムッソリーニに対するイタリア委員の態度もその点から考えられる

日本に有利な事情

- (一) ムツソリーニが皇紀二千六百年の意義を理解し、ことに副島委員の悲壮な気持ちに感激したためか、一九四〇年を東京に譲るとの約束を行ったこと
- (二) 故・岸清一博士未亡人が運動会館建設のため百万円を寄付し、嘉納委員が病をおしてアテネ総会に出席するなど、いずれも好印象を与えたこと
- (三) エドストロームがすでにロサンゼルスにおいて東京説に賛成し、その後有力な支持を与えていること。またカナダが日本に対する好意を示したのは、ヨーロッパ以外の国々の感情を表すと見られること

こうした事情の下、日本は今後どのような方針でいこうとするのか。あくまで挙国一致で推進し、ベルリン大会で好成績を残して「スポーツニッポン」をアピールする、次に各国からの旅程を研究する、競技場を整備する、東京の気象データを調査するなどを進め、一九三六年七月に開催されるIOCベルリン総会の正式決定に備えることになった。

5 ヘルシンキに競り勝つ

正式決定は一年延期されたものの、翌一九三六年のベルリン大会開催に合わせて行われるIOC総会において東京が第十二回大会の開催地になることはほぼ確実と見て、日本の各界は積極的に動き始めた。東京市会はオリンピック大会誘致のために特別予算八万五千九百二十六円を可決した。東京市長は各国のIOC委員に今後の協力を懇請する電報を送り、首相をはじめ内務、外務、大蔵、文部、鉄道の大各大臣に東京招致に一層の援助を依頼した。国をあげての取り組みに舵を切ったのである。

同年十月、朗報がもたらされた。ムツソリーニ総統が杉村イタリヤ大使に対し「イタリヤ政府は来る一九四〇

年に開催される第十二回オリンピック大会をローマに招致する運動を断念し、日本の希望を支持することに決した」と正式に通告してきたのである。

ベルリン大会に先立って行われた総会は、ローマの辞退により、東京とヘルシンキの争いになると予想されたが、意外にもロンドンが立候補した。ロンドンはすでに一九〇八年に第四回大会を開催しており、何のための立候補か理解し難いものであった。従来から希望していたが予算の目途がなかったので招請状を發したとのことであったが、イギリスのジャバン・ソサエティがこの際日本に譲るのが適當であろうと意見を具申し、投票の直前で辞退を表明した。その結果、開催地は東京とヘルシンキにしばらくは、評決の結果、東京三十四票、ヘルシンキ二十七票となり、東京開催が決定した。この決定に呼応するように、八月一日から開始されたベルリンにおける第十一回夏季大会において日本選手の活躍はめざましかった。「前畑がんばれ」の実況中継で日本中を熱狂させた前畑秀子の女子二百メートル平泳ぎの優勝、三段跳びで世界新記録で優勝した田島直人など日本は金メダル六、銀メダル四、銅メダル八を獲得し、「アジアのスポーツ大国ニッポン」の存在を示したのであった。関係者は東京大会の前例としてベルリン大会をじっくり視察し、その完璧とも思われる組織、競技場、選手村などの施設、メディア対策など日本にとってあらゆる点で四年後の東京での大会を意識したものとなった。

さらにベルリン大会後、日本は技術顧問としてドイツから関係者を招くなど着々と準備を整えていった。なお、オリンピックの夏季大会と冬季大会は同じ年に同じ国で開催するとの当時のIOC規約によって、紆余曲折の末、東京での夏季大会開催決定から一年後の一九三七年六月ポーランドのワルシャワで開かれたIOC総会で冬季大会の札幌での開催がようやく決定したのであった。

6 日中戦争の勃発

大会の前途に暗い影がさし始めたのは、一九三七年七月七日の盧溝橋事件に端を発する日中戦争の勃発であった。すでに戦争開始以前の時点でも、政友会代議士河野一郎のように「今日のような一触即発の国際情勢において、オリンピックを開催するのはいかがなものか」（三月十六日、衆議院における質問）との意見もあり、その時は林銑十郎陸相、河原文部次官は政府として「東京大会の開催を十分援助する」と言明したが、巷では右翼団体の「満州国が不参加のオリンピックは開催すべきではない」との主張もあり、状況は次第に大会開催に不利な方向に流れつつあった。だが日本政府の戦争に対する「不拡大方針」の声明により、東京市をはじめ関係者はあくまで大会開催の方向に向かって準備を進めていた。陸軍も七月末にオリンピック馬術競技の代表選手として騎兵隊の現役将校のなかから七人を選抜、八月二日にこれを発表した。一九三二年のロサンゼルス大会の大障害で優勝した西竹一中尉に見られるように、馬術競技の代表は陸軍騎兵隊から選ばれていたのである。陸軍が率先して代表選手を決定したことは関係者を安心させた。しかし二十日後の八月二十五日、陸軍当局は「事変の進展を考へる時、技術の訓練、馬の調教に長期間を必要とする馬術選手に現役将校を推薦したことは、不適當である」と先の発表を取り消してきた。驚く世論に陸軍新聞班長はオリンピックに対する軍部側の方針に変更なしと声明したが、世間にはオリンピック返上の噂が広まっていた。九月には風見章書記官長の名で「政府はオリンピック東京大会を中止する予定」との記事が新聞に載った。

短期間で片付くと思われた日中戦争が長期化し、しかもこの年の十二月、日本軍が南京を占領した際の暴行事件の報道が世界に流れ、各国から非難の声があがり、イギリスをはじめ列国の東京でのオリンピックボイコット動きへとつながっていった。年が明けて一九三八年三月、IOC総会がカイロで開かれたが、その席上ラッセル会長は日本から出席した嘉納治五郎委員に（一）準備が本当に出来るのか、（二）出来ない場合は、代替開催を可能にするため、早期に辞退するのが日本の責任、（三）戦争が終結しなければ、大会を返上するのが日本の

ためである……などと問いただした。嘉納は開催出来ると回答したが、会長はすでに裏面で秘かにヘルシンキに代替開催を打診し、内諾を得ていたのであった。

国内においては、オリンピック開催を前提に、地下鉄延長、道路拡張、紛糾した競技場の建設地も駒沢に決定し準備は徐々に進められると思われた。しかし、日中戦争の長期化はオリンピック事業に直接の影響を持つにいたった。戦争遂行のため物資、資材が不足し始めたのである。一九三八年六月、近衛内閣は「戦争遂行に直接必要でない土木建築工事は現に着工中のものも中止」と発表し、当然オリンピック施設も該当した。鋼材、木材など三十三品目の流通が制限されては必要な施設の建設は不可能である。

国内世論も新聞、雑誌、ラジオ、映画の戦争報道、軍国美談によって戦争遂行一色となり、オリンピックへの関心は薄れていった。⁽⁵⁾

7 中止の決定

もはやオリンピックの東京開催は不可能となった。では誰がどのようにしてIOCに返上を申し出るのか。ここで大きな役割を果たしたのが副島であった。IOC委員としてラツール会長と連絡を密にしていた副島は「日本の友人である自分の個人的考えとしては、このような困難な事態になればむしろ日本から辞退した方が不体裁な大会を見るよりは日本の面目のためにいいのではないか」との真摯な忠告を得ていた。副島は政府の支援が得られないならなるべく早く中止することが「国際的責務を全うする」と考え、行動に移った。国内の組織委員会などオリンピック関係者の意見を聞き、根まわしをすれば時間がかかり、状況はさらに悪くなる、そう思った副島は近衛首相に会い、政府がオリンピック開催に賛成であるならば大会中止、返上を発表すべきだと決断を求めた。さらに宇垣外相、荒木文相、池田蔵相など主要閣僚との協議を重ね、荒木以外は開催に否定的であること

を知った副島は、政府に対し大会中止を組織委員会に指示するよう要請した。

七月十四日、商工省が万国博覧会の延期を決定したのに続き、厚生省は東京におけるオリンピック大会の中止を決定した。木戸厚生相は「最後の決定は勿論組織委員会にある訳だが政府がやらぬというのを組織委員会で無理にやると頑張る訳には行かない。色々な対外的問題も考慮せねばならぬが、この際はつきりと態度を決めた方がいいと思う」と記者会見で述べ、中止反対の態度をとっていた荒木文相も考えを改め、東京市長小橋一太に開催中止を伝えるにいたった。

翌十五日、政府は東京オリンピックの返上を閣議決定し、厚生省に呼ばれた組織委員会関係者と東京市長は厚生次官から「開催を取りやめることが適当である」との通牒を受領した。通牒を受け取った東京市会の組織委員会では物資不足のなかで「縮小開催」の案も出たが、国策のためならばと中止勧告を受け入れることになった。しかし、彼らの不満は陰で動いた副島に集中した。副島自身ラッフルIOC会長宛に手紙を出した。「日本中で最も評判の悪い男になる危険をおかして政府が大会の中止を組織委員会に命じるよう働きかけました。私は自分のとった行動を後悔していません。なぜなら、日本の大会返上がさらに六カ月も遅れば、どの国もオリンピックを開催できなくなるからです」。そして、副島はIOC委員を辞任すると申し出る。ラッフルはその必要はない、とその行動を高く評価したのであった。⁶⁾

東京の返上により開催地はヘルシンキに変更されたが、第二次大戦の勃発により第十二回夏季オリンピック大会は開催されることはなかった。

二 東京オリンピック——一九六四年⁽⁷⁾

1 招致の発端

オリンピックを日本で開きたいとの意向が戦後公式に表明されたのは、サンフランシスコ講和条約が発効し、占領を脱して独立して間もない一九五二年五月九日のことであった。安井東京都知事が第十七回夏季大会を東京に招致したいとの意向を表明、それを受けて都議会は同月十九日、決議案を採択した。正式招請状をＩＯＣ本部に送り、都議会に招致委員会を設置した。翌五十三年には衆議院本会議でオリンピック大会招致決議案が可決された。都のレベルから国のレベルへと上がっていったのである。さらに国立競技場建設案が衆議院を通過、五年にはオリンピック大会開催に関する質問書の回答をＩＯＣ宛に送付した。さらに四月に日本を訪れたＩＯＣブランデー会長に援助を要請した。こうした準備を経て六月にパリで行われたＩＯＣ総会で立候補したが、十七回大会の開催地はローマに決まり、東京はわずかに四票を得たのみでむなしく敗れ去った。ローマが地の利を得たヨーロッパのイタリアにあるとはいえ、同じ第二次大戦の敗戦国の首都という条件の下での開催を勝ち取ったことは日本の関係者に希望を与えた。

日本は第十八回オリンピックの東京開催に向けて、新たな運動を開始した。まずＩＯＣ総会を東京で行い、各国委員に戦後復興した東京の姿を見せると同時に対立候補のコペンハーゲン（デンマーク）、カラチ（パキスタン）などに辞退を要請した。そしてオリンピックのアジア版ともいえる第三回アジア競技大会を東京で開催した。「限りなき前進」（エバー・オンワード）をテーマに二十カ国、千八百人の選手を集め、日本の施設の充実ぶり、組織力をアピールしたのであった。その後、ヨーロッパ、中南米諸国のＩＯＣ委員に対し、第十八回大会の開催都市を決めるＩＯＣ総会での投票を依頼するため動き始めた。最大の問題は海外からの距離であった。

戦前の船による移動と違い、飛行機が利用できるようになったとはいえ、まだ日本は遠い存在であった。アジア大会に合わせて日本航空は東京―香港―バンコク―シンガポール線を就航させ、航空機による選手、役員の往來に対処し、来るべき日に備えた。

IOC総会に出席したブランデージ会長に対し、安井都知事は第十八回大会の申込書と回答書を提出した。招請の理由は三点に要約できた。

- (一) 一八九六年の第一回大会以来、かつてアジアの国でオリンピックが開催されたことはない
- (二) 日本は一九一二年のストックホルム大会に初参加して以来、オリンピック運動の発展に寄与するためあらゆる努力を払ってきた
- (三) 東京は一九四〇年の大会開催地に選ばれたが、不幸な事情により返上となった。もう一度東京に機会を与えられるよう希望する

IOC総会前夜祭には開会宣言をお願いした天皇陛下をはじめ皇族方も出席され、歴代のオリンピック金メダリストも顔を揃え、接待委員をもてなすなど国をあげての意気込みが感じられた。こうした日本側の動きを踏まえ、ブランデージ会長は次のような決定事項を発表した。

- (一) 第五十五回IOC総会を来年(一九五九年)五月下旬にミュンヘンで開き、そこで一九六四年の開催地を決める
- (二) オリンピックの標語、マーク、歌などが商業目的で使用されることを阻止するため国際的な法的措置を講じる
- (三) 参加選手の写真を広告宣伝用に使用することを禁ずる

(四) 今回の会議に対し、東京都と日本オリンピック委員会に感謝する

開催地が決定されるミュンヘンのIOC総会に向けていよいよ日本はその対策に動くことになった。

2 招致活動の開始と展開

一九五八年八月、準備委員会は外務省宛に要望書を提出した。在外公館の積極的協力なくして東京へのオリンピック招致は不可能との見地からの要望であった。すなわち、東京としては立候補する都市が少ないほど有利となる。数都市が名乗りをあげれば、IOC総会における第一回投票で票が割れ、上位二都市のひとつとなって決戦投票に持ち込まれる公算は少なくなる。したがって欧米の都市がなるべく立候補を断念することが望ましい。その点を意識して情報を集め、行動して欲しいとしたのである。

これを受けて外務省は世界各国の在外公館に要望書を送った。特に東京の最大の難点は日本が遠隔地にあり、参加費が高くつくという点であった。招致委員会は今後の方針を次のように設定した。

(一) 関係者との個人的接触の維持強化

日本で行われたアジア大会とIOC総会のアルバム、映画などの資料を各国別の在外公館に送付し、同地の関係者や有力者に直接手渡すこと、そして個人的親交を深めること

(二) 情報及び勧告

他の都市に立候補を辞退してもらおう余地はないか

イ 東京にもし反対なら、いかなる理由かの調査

- ロ 招致運動はいかなる理由かの調査
- ハ その他の参考意見

外務省への協力依頼とともに東京都は細かいスケジュールを立てた。

一九五八年八月 第三回アジア大会のアルバムをIOC委員六十五人と各報道通信社に発送し、日本の在外報道通信関係者に協力を依頼する

九月 在外公館の協力についた外務省に事業予算化を要請し、IOCからの質問に対する回答書を発送する

十月 アジア大会開催 報告書を発送する

十一月～十二月 招致使節二名を海外に派遣する

一九五九年一月～四月 招致運動の推進

五月 ミュンヘンに招致使節団を派遣する

一九五八年十二月一日、開催地の最終候補は東京を含め、ウィーン（オーストリア）、デトロイト（アメリカ）、ブリュッセル（ベルギー）の四都市となった。

既定の方針に従って在外公館は動き始めたが、IOC委員の票集めに関し、日本が力を入れようとしたのが中南米の諸国であった。

中南米諸国の工作に当たったのは、ロサンゼルス在住で野菜のチェーン店の経営で成功したフレッド和田であった。和田は一九四九年ロサンゼルスで行われた全米水泳選手権大会に参加した古橋など日本人選手全員に自宅を

宿泊場所として提供したり、一九五九年二月カリフォルニアで開催のプレ・オリンピックで通訳兼世話役を務めるなど日本の関係者にとって頼れる存在であった。ミュンヘンの IOC 総会まで一カ月余りとなった三月、和田は正子夫人を伴ってメキシコを皮切りに中南米九カ国を歴訪した。メキシコ、キューバ、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン、チリ、ベルギー、パナマ、コロンビアと回り、投票を依頼したが、ブラジルでは委員の一人が病氣入院中と聞けば見舞いに花を贈り、委員夫妻が総会の帰途日本に立ち寄りたいとの希望があることを知るとブラジルの日系人組織と和田自身から必要な費用を手渡し、チリの委員長(8)の岳父が病氣と知って見舞金千ドルを日本大使にあずける……などきめ細かな対応を行い東京への投票を確実なものとしていった。

こうした和田夫妻の努力によって、中南米から九票、うまくいけば十票獲得できる可能性が出てきた。また欧米諸国は、世界各地の日本の在外公館からの報告によるとソ連東欧共産圏諸国は東京支持の方針を決定済みであり、IOC 委員竹田恒徳の「プリンス・タケダ」の人脈と活動によって王族が IOC の票を握っている西ヨーロッパの国々の東京への投票は期待できる見通しとなった。

3 ミュンヘン総会と東京への決定

竹田委員をはじめとした日本の招致使節団はミュンヘン総会に備え準備のためヨーロッパへと向かった。一九六〇年の開催予定地ローマにおける IOC と各国 NOC の合同会議に出席した一行は、施設視察のバスのなかでも各国委員への工作を行い、ミュンヘンに入った。総会での立候補趣旨説明は投票に影響力を持ち、極めて重要であった。その大役は誰がやるのか。候補になったのは外交官北原秀雄であった。東大時代陸上の選手経験があり、フランス語も巧みな北原は適任と思われるが、外務省内の運動会でアキレス腱を切り、自分の代わりにと推薦してきたのは平沢和重であった。外務省出身で当時 NHK のニュース解説者として巧みな話術に定評のあった

平沢は期待に応えた名スピーチを行い、人々の心をつかんだ。「オリンピックはいままで西欧文化の花であったが、この花を初めて東洋の文化の上に咲かせて、五輪の輪を完璧なものに近付けて欲しい」と切り出し、日本の小学校の教科書を手にかざし「日本ではこどもの教科書のなかにもオリンピックの精神が書かれている。日本のこどもたちはその目でオリンピックを見ることをどれほど待っているか」と語り、「欧米の人々は日本をフアーイースト（極東）の国と呼ぶが、ジェット機が飛ぶ時代となつたいま、もはやフアー（遠い）ではない。フアーなのは国と国、人と人との理解である。国際間の人間同士のつながり、接触こそ平和の礎ではないか。西洋に咲いた花を東洋でも咲かせて欲しい……」と訴えたのだ。

東京のキャッチフレーズ「五輪の五つ目の輪をアジアで……」は、アメリカのデトロイトが「共産圏の選手を迎えて国際情勢の緩和を……」、ウイーンの「輝かしい文化の伝統を持つ我がウイーンは……」より説得力があった。また他国委員が制限時間をオーバーして長々と説明したのに対し、平沢はNHKの解説で手なれた十五分でびたりとまとめ、参加者に極めて好評であった。ミュンヘンには最後の詰めのためロサンゼルスからフレッド和田もやってきてかつて東京への投票を約束してくれた中南米の委員に念を押しした。

五月二十六日、総会で投票が行われた。まず冬季大会がインスブルックに決まったあと夏季大会の投票に移った。東京は有力視されてはいたが、結果が出るまで油断はできない。結果が発表になった。東京三十四票、デトロイト十票、ウイーン九票、過半数を得ての快勝であった。記者団に囲まれた竹田恒徳委員は、第一に組織委員会をつくる、第二に資金を確保する、第三に日本選手を強化すると語り、五年後を見据えての抱負を述べた。東京に決定のニュースは二十六日の日本時間午後八時半に東京都庁に第一報が入り、さらにオリンピック準備委員会にも朗報がもたらされた。決定の報に岸首相は「東京と我が国民がスポーツを愛好し、スポーツマンシップを尊重する態度を広く世界に示すよい機会だと思ふ」とのべ、福田赳夫自民党幹事長は「日本の復興と国力の現状

がいかに世界で高く評価されているかを物語るものだ」との談話を発表し、社会党浅沼書記長は自身が準備委員会のメンバーであったこともあり、「国庫補助で選手強化を」と語った。

新聞各紙も「オリンピック、東京に決定！」の号外を発行し、東京でのオリンピック開催を歓迎する社説を掲げたが、問題は山積していた。施設と予算である。当時の施設をもつてしてはオリンピックを催すのは明らかに不備であり、競技施設のみでなく、交通、道路、ホテル、通信施設などを考えると膨大な予算が必要とされた。資金に関しては、東京都が最初に見込んだオリンピック予算は約一千億円、内訳は競技施設や選手村に百億、大会運営費六〇億、道路関係費八百二十五億であった。問題は国民の意識が思ったほど盛り上がりがないことであった。

しかし東京オリンピック招致の成功は、開催に先駆けて一九六四年四月二十八日の経済協力開発機構（OECD）への加盟が認められる大きな背景となった。OECD加盟は原加盟国のトルコに次いでアジアで二番目であり、同機構の原型となったマーシャル・プランに無関係の国としては初めてであり、先進国として認められた現れであった。

ムードを一変させたのは聖火リレーであった。オリンピック発祥の地ギリシャのアテネからビルマ（現ミャンマー）に運ばれ、第二次世界大戦中日本が迷惑をかけたアジアの国々——マレーシア、タイ、フィリピン、台湾を通過して当時アメリカの委任統治下にあった沖縄に到着、そこから南は鹿児島、北は札幌に運ばれ、手渡しのトーチリレーによって十月十日の開会式に国立競技場に到着するアイディアは国民の関心を一気に高めることになった。全国四十六都道府県約八千キロを三十日間に亘って走ることで「聖火は今日どこを通過した」が日々の話題となって庶民の間にオリンピックムードが広がっていった。北と南から東京を目指した聖火ランナー総数は十万七百十三人に達した。

4 東京オリンピックの開催とその影響

一九六四年十月十日、東京の国立競技場を舞台に開催された開会式、日本国民が待ちに待った東京でのオリンピックが幕を明けた。午後二時、オリンピッククマーチに乗って古代オリンピック発祥の国ギリシャに続きアルファベット順にアフガニスタン、アルジェリア……十六番目は参加者二人のカメルーン、そして統一スポーツ旗を掲げた東西ドイツが三百七十名の選手を擁して登場、アメリカは三百六十一名、ソ連は三百三十二名の大選手団、そして開催国日本選手三百五十四名が九十八番目のしんがりを務めた。参加国（地域）数九十三、参加選手数五千五百五十一（男子四千四百七十三、女子六百七十八）、実施競技数二十、実施種目数百六十三、天皇陛下の開会宣言が始まった日本、いやアジアで初めての開催となったオリンピック夏季大会は、世界から集まったアスリートが最高のプレーを披露した。

「東洋の魔女」といわれた日本の女子バレーボール、ローマ大会に続き二大会連続でマラソンを制したエチオピアのアベベ、女子体操の花チエコスロバキアのチャスラフスカ、ゴール寸前にイギリスのヒートリーに抜かれ銅メダルに終わったマラソンの円谷など……日本国民はテレビの前に釘付けになった。日本は開催国の面目にかけて金十六、銀五、銅八と合計二十九のメダルを獲得したが、この大会に備えて五年間かけて選手強化に取り組んだ。選手強化費は百二十五億円に達し、従来学生が中心であった日本のスポーツは実業団選手が企業のバックアップによって練習と試合に臨むようになっていった。

大会期間中、ソ連のフルシチョフ首相の解任（十月十四日）、中国初の核実験成功（十月十六日）、ソ連の三人乗り宇宙船ポストーク号の打ち上げと東京上空通過（十月十二日）、アメリカのキング牧師のノーベル平和賞受賞決定（十月十四日）など国際的事件がありながら競技は順調に進行し、二十四日の閉会式を迎えた。

東京で国際的なスポーツの祭典——オリンピックが無事行われたことの意味は大きかった。まず、新聞報道、テレビの衛星中継などを通じて原爆まで落とされはじめた敗戦国となった日本が立ち直った姿を世界に見せたことであった。オリンピックを機会に国立競技場、近代的ホテル、東海道新幹線、東名高速道路、首都高速道路、羽田空港の拡張など各種の整備がなされまさに池田内閣が掲げた「所得倍増」のシンボリック存在となった。占領軍家族のために設けられた「ワシントンハイツ」の跡に建設された選手村も、民間警備会社を活用した治安対策、宗教上の制約を考慮した選手村の食事、理髪店にいたるまで外国人選手、監督、コーチには好評であった。なにより良かったのは、当時はテロ対策などセキュリティに今日ほど気を使わないで済んだことであつた。⁽⁹⁾

ブランデーJIOC会長は「一九六四年、東と西の間に残されていた大きなギャップが埋められた。オリンピック大会は、人類の発生地である世界最古の文明の地であるアジアにやってきたのだ。クーベルタンが存命していたらさぞかし喜んだに違いない」と回顧録に書き記している。⁽¹⁰⁾

この大会を機会に日本人は自信を持ち、「フジヤマ、ゲイシャ」の日本から「組織とシンカンセン」の日本へと世界のイメージを変えたのであつた。

三 二〇二〇年東京オリンピックの招致をめぐる⁽¹¹⁾

1 招致準備——過去の失敗を踏まえて

時を経て二〇二〇年の夏季オリンピックを東京に招致するに当って、日本は油断することなく「オール・ジャパン」体制で臨むことになった。これには苦い経験があつたからである。一九八八年の第二十四回夏季オリンピックの開催地に名乗りをあげたのは名古屋と韓国のソウルであつた。その大会を決めるIOC総会が開かれた

のは、一九八一年秋、ドイツ有数の保養地バーデンバーデンであった。日本は、投票日当日までいや投票結果がサマランチIOC会長から発表される瞬間まで百%名古屋が勝ると信じていた。ソウルには不利な条件、名古屋には有利な材料が並んでいたからであった。ソウルにとって最大の問題は、韓国が分断国家の一方であることであった。ソ連、中国、東欧諸国は北朝鮮と国交を結び韓国を承認していなかった。国交のない国々が果たしてオリンピックのために選手を派遣するのか。また韓国でオリンピックを開催した場合、治安の問題があった。韓国の国際的地位の上昇を懸念する北朝鮮が、テロ、競技場や飛行場の爆破などを行うおそれもあった。また大韓航空機撃墜に対する韓国の反ソ感情から、ソ連が参加を表明しても選手の入国を許すかどうかという問題もあった。さらに韓国経済もオリンピック開催が可能になるにはほど遠い状態であり、競技場の整備、交通手段の整備など国内でも疑問の声があがっていたのであった。

一方、名古屋は、北朝鮮を除いてすべての国と国交があり、治安にも問題がなく、なによりトヨタを擁する地元財界の支援もあり経済的にまったく問題がなく、国民体育大会の開催をはじめ数々のスポーツイベントを開催した競技場、宿泊施設をはじめ各種設備も整備されていた。したがって、「勝算十分あり」と考えた名古屋は、経費節減を心がけ、バーデンバーデンにも愛知県知事、名古屋市長以下関係者が行ったのみで、閣僚など日本政府の関係者は誰も応援にかけつけることはなかった。また地元を設置した展示も極めて地味であり、ソウルがパネルなど派手な展示場にミスコーリア、準ミスコーリアがサービスしていたことと比較するとかなり見劣りがした。東欧諸国が反ソウルキャンペーンを展開するなかで、韓国は現代財閥の会長が保養地バーデンバーデンに残っていたかつてのドイツ貴族の別荘を借り上げ、連日のようにIOC委員を接待してソウルへの投票を呼び掛けたのだ。かなりの金品が動いたとも噂されたが、「日本はすでに東京と札幌で二回もオリンピックをやっているではありませんか。韓国は分断国家です。だからこそ平和の祭典オリンピックをソウルで開催し、平和のシン

ボルにしたいのです……」。彼らの訴えと工作は、I O C 総会投票日前日には韓国代表にソウル勝利を確信させるにいたった。投票の結果はソウル五十二票対名古屋二十七票、絶対の自信を持っていた日本の名古屋の惨敗であつた。⁽¹²⁾

さらに二〇〇八年大会の大阪が「十三億人の中国初のオリンピック」を標榜する北京に、二〇一六年大会に立候補した東京がリオデジャネイロに相次いで敗れた日本が学んだのは、ロビー活動の重要さであつた。今回は早くからローザンヌのI O C本部の付近に担当者を常駐させて、各I O C委員に普段から接触するとともに、その個人的趣味、家族構成まで調べあげ、情報を日本のI O C委員をはじめ関係者に伝え、活用したのであつた。また前回の東京招致は正攻法一辺倒で失敗した苦い経験も生かした。学んだのは「二回目投票では東京」という戦略であつた。一回目で他都市に投票したとしても、その都市が落ちた場合に二回目の投票で「東京」を確約してもらふ。すなわち、一回目で決選投票のシミュレーションをきめ細かく固めていく必要があるのだ。ポイントはアジア票であつた。

2 東京の戦略

四年前の二〇一六年大会招致の当時、日本の政治は激動の時期を迎えていた。自民政権から民主党政権に交代し、そうした政局の混乱を反映してオリンピックのテクニカル・ブリーフィングに閣僚や政府関係者は誰も出席せず、国をあげての日本の熱意が伝わらない感があつた。国民の大会開催支持率は五十六%に過ぎず、「南米での初の開催」という大義名分のあるブラジルのリオデジャネイロに勝つことは難しかった。今回は「国をあげての体制」で臨んだ。自民党安倍政権の安定性、圧倒的な得票で当選した猪瀬都知事存在は今回の招致に有利な材料として働いた。財界、政界の支援体制も前回とは格段の差がある。

世界の情勢も東京に有利な方向に動いていた。二〇〇八年九月に発生したリーマン・ショックとヨーロッパの債務危機であった。こうした世界経済の動向によってオリンピック開催に当り、経済的に不安のない日本の東京に順風が吹き始めた。そうした状況の下「アフリカ初開催」を訴えた南アフリカが、二〇一〇年のサッカーワールドカップ以後経済固めの時期であるとオリンピック招致を断念した。さらにローマも経済の悪化によって立候補を断念した。また二〇一二年のＩＯＣ理事会においてカタールのドーハが落選した。暑さを考慮し、十月開催を主張したドーハに対し、十月はプロスポーツの華、大リーグのポストシーズン・ゲーム、フットボールの開幕などと重なるため大スポンサーのアメリカが反対したのだ。こうして、一次選考で残ったのは、トルコのイスタンブール、スペインのマドリッド、そして東京であった。

だが、三都市はそれぞれ問題を抱えていた。イスタンブールはインフラ整備の遅れと交通渋滞であり、マドリッドはスペインの深刻な経済危機、東京は東日本大震災の余波と直前の二〇一八年に冬季五輪が韓国の平昌で開かれることであった。東アジアでの連続開催はオリンピックの趣旨からいって望ましいとはいえないのだ。では東京はどのような戦略を考えたのであろうか。

二〇一三年一月七日、ＩＯＣへの立候補ファイルの提出とともに、ＩＯＣ委員に対する国際舞台でのキャンペーンが許可された。猪瀬都知事一行がロンドンに乗り込み第一声をあげた。記者会見で日本文化の独自性、皇居を中心にする東京の特性を強調し、東日本大震災を超えるスポーツの力をアピールしようとした。重要なのはＩＯＣ評価委員会による各都市の視察であった。ソルトレーク大会の招致をめぐるＩＯＣ委員への贈賄疑惑が生じたため、ＩＯＣ委員の招致都市訪問が禁止された。代わりにＩＯＣ事務局、環境問題の専門家など十四人のグループから成る評価委員が立候補した都市を訪問するシステムとなった。三月に東京に到着した一行は、安倍首相以下日本関係者の大歓迎の下、バスで各施設予定地などを見て回った。大阪が立候補した際、評価委員会

一行が現地を視察に訪れた折、渋滞に巻き込まれマイナスとなったことを踏まえ今回は万全の準備で臨んだ。委員会の評価は競技施設が近距離でまとまっている「コンパクトなオリンピック」になると好印象であったという。開催都市決定にいたる一年、竹田恒和IOC委員は日本オリンピック委員会会長として五十カ国以上を飛び回り、森喜朗元首相もロシアやキューバなどに飛び、水野正人専務理事、荒木田裕子招致委員会理事も多くの国際会議に出席してIOC委員に接触し、安倍首相も外交の間にオリンピックを話題にして東京の売り込みに努力した。

3 プレゼンテーションの人選と成果——「チーム・ニッポン」の勝利

二〇二〇年第三十二回オリンピック夏季大会の開催地を決定するIOC総会は、二〇一三年九月、アルゼンチンの首都ブエノスアイレスで行われた。日本は体育関係者は勿論安倍首相、麻生財務相、下村文科相、森喜朗元首相、猪瀬東京都知事以下政府関係者も出席し「オール・ジャパン」で臨む姿勢を見せた。直前のロビイングとプレゼンテーションによって投票の結果が変わることはこれまで何度もあった。「東京有利」といわれながら最後の詰めが大切なことは皆判っていた。

最終選考に残った三都市、プレゼンテーションの順番は、イスタンブール、東京、マドリードとなった。イスタンブールはアジアとヨーロッパ両大陸にまたがる都市であることを強調した。プレゼンテーションの冒頭「何千年もの間、太陽は欧州とアジア二つの大陸に上がってきました。いま、その太陽は二つの大陸に同時にほぼ笑みかけるのです」と訴えた。アジアに位置し二回目の開催となる東京、ヨーロッパのスペイン文化を売り物にするマドリードを意識しての冒頭発言であった。イスラム文化圏初開催、人口の約五十%が二十五歳以下という若さをアピールし、反政府デモやシリア情勢をめぐる不安については触れなかった。プレゼンの後の質問ではアン

チ・ドーピングへの取り組みと交通状況についてきびしい指摘がなされた。八月に行われたモスクワの世界陸上選手権で三十人以上の薬物陽性反応者を出し、自分の経験を含めてイスタンブールの交通渋滞のひどさをついた質問はトルコにとって触れて欲しくない点であった。

イスタンブールに次いで東京の番がきた。最初に登壇したのは高円宮妃久子さままでであった。IOC招致委員のメンバーではない日本の皇族、そのなかでもプリンセスが格調高いフランス語、そして英語に切り替えて、東日本大震災に対するIOCとスポーツ界の支援に感謝し、日本の若者に夢と希望を与えるオリンピックのレガシー（遺産）に触れたスピーチは人々の心をつかんだ。招致のプレゼンテーションの一番に起用されたのはパラリンピアン佐藤真海であった。気仙沼の出身、十九歳の折、骨肉腫におかされて右足をひざ下で切断、絶望のなか義足で陸上競技を再開、ロンドン大会に備えて準備している時に発生したのが東日本大震災であり故郷を直撃した津波であった。自分自身を含めて二百人以上のトップクラスのスポーツ選手が被災地を延べ一千回以上訪れ、支援物資を届け、地元の人々を励ましたこと。そしてスポーツの力、オリンピックの価値を自らの体験を踏まえてやや舌足らずの英語で一生懸命語る姿は感動を与えた。フリーアナウンサー滝川クリステルのフランス訛りの英語による日本の「おもてなし」のアピール、そして福島原発による汚染水問題への懸念に対し安倍首相の「完全に問題のないものにするため、抜本解決に向けたプログラムを私が責任を持って決定し、実行していく」との確信に満ちた発言は疑念を払しょくすることにつながった。

日本の次に説明に立ったマドリードはドーピングについて明確な回答がなく、IOC会長として多年に渡って君臨したスペイン出身の故サマランチ会長の写真を掲げ、IOC委員サマランチ・ジュニアが演説したのも裏目に出た。またスペインの新聞が「マドリードに投票を約束した委員一覧」を報じたこともマイナス材料となった。第一回投票で有効投票九十四票のうち、東京は四十二票でトップ、イスタンブールとマドリードは二十六票の

同数となり、この二都市は規約に従って最下位決定投票の結果、イスタンブールが残った。そして決戦投票の結果ロゲ会長から「TOKYO 2020」との発表があったのだ。報道陣に囲まれた猪瀬都知事は昂奮した表情で語った。

「チーム・ニッポンで勝ちました。リレーのバトンを途中で落とすことなく、最後まできちんとつなぐことができました」。

むすび——二〇二〇年東京オリンピックの問題点

二〇二〇年、東京を舞台にオリンピックとパラリンピックが開かれることが決まった。では問題はどこにあるのであろうか。

問題になった新国立競技場をはじめ施設について大会開催には問題はなからう。一旦決定した競技場の設計は予算オーバーで白紙撤回され、改めて募集し決定したが、日本の計画性、現場の優秀さから開催には間に合い、万全の体制で臨めるであらう。

問題の第一は、暑さ対策である。開催される日本の七月下旬から八月上旬は高温多湿で悪名高い。日本がIOCに提出した計画書では日本の夏は「晴れる日が多く、温暖」で「アスリートが最高の状態でパフォーマンスを発揮できる理想的な気候」とされているが、この時期昼間の気温は三十度台半ばに達し、湿度は八十%を超える日もある。一九六四年の東京大会は十月の開催であった。十月はアメリカのプロスポーツのイベントと重なる。大リーグはポストシーズンの激戦中、またフットボール、バスケットなどウィンタースポーツも開幕する。オリンピックの大スポンサーを抱えるアメリカの意向を無視して十月に開催することは最大の収入源であるテレビ放

映権など財政的理由から不可能なのだ。暑さと湿度で特に影響を受けるのはマラソンであろう。一九一二年のストックホルム大会の苦い歴史があった。七月十四日、午後一時四十八分にスタートしたマラソンは真夏の強烈な太陽と舗装道路から跳ね返る熱気に六十八人の出場選手中、完走したのは約半数の三十五人、ポルトガルのラザロ選手は脱水症状で倒れ、そのまま死亡し、日本代表の金栗も途中で意識を失って倒れ、付近の住民に助けられ、翌日までその家で過ごしたほど過酷なレースであった。¹³一九八一年以来続いているロンドンマラソンも今日まで十一人が死亡したと報告されている。

第二の問題はテロ対策だ。一九七二年のミュンヘン大会において大事件が勃発した。選手村に潜入したアラブゲリラがイスラエル選手団の宿舎を襲撃し、選手、コーチら九人を人質にして立てこもった。そしてイスラエルに拘留されている二百三十四人のパレスチナゲリラと西ドイツに逮捕されている二人のドイツ人テロリストの釈放を要求した。西ドイツ政府は身代金と政府高官の身代わりを提案したが、ゲリラ側が拒否し、結局人質奪回に失敗し、人質もろとも射殺という最悪の結末を迎えた。ミュンヘン五輪の警備費用は二百万ドル(約二億二千万円)であったが、アメリカの同時テロ後初のアテネ大会では十億ユーロ(約一千三百億円)以上が必要となった。しかも、かつてのテロは金や人質の交換など条件があったが、近年のISによる自爆テロは犯人が民衆のなかにひそみ、対策も多様化せざるを得ない。アメリカのテロ対策の専門家グリーンバーク教授は「今後も警備コストが増加するのは避けられない。巨額の費用負担によってオリンピック招致に立候補する都市は減少するであろう」と指摘する。現にドイツのハンブルクは二〇二四年夏季のオリンピックとパラリンピックの招致を取り下げた。住民投票で賛成が得られなかったのだが、最大の理由は巨額な財政負担であった。IOCはテロに備え、補償のための保険に加入するなど対応に乗り出した。二〇二〇年の東京にとってテロ対策は大問題である。¹⁴

第三は薬物問題である。一九八八年、ソウルで行われた第二十四回大会。カナダのベン・ジョンソンは「世界

「一速い男」を決める百メートル決勝において九秒七九という驚異的な世界新記録で優勝した。しかし、それは薬物の力を借りてのものであった。ドーピング検査の結果、陽性反応が出て金メダルをはく奪されたのである。以後、オリンピックをはじめ各競技において薬物検査は欠かせないものとなった。しかし選手、コーチは新記録を出す、勝利する、そしてメダルを獲るためには検査の目をかいくぐって薬物の力を借りようとする。ロシア陸上界は旧ソ連時代から組織的にドーピングを行い、国際陸連のラミン・ディアク前会長らが隠ぺいに加担したことまで明らかになった。薬物汚染の広がりにはオリンピックのイメージを低下させる。IOCとWADA(世界反ドーピング機関)の協力の下、二〇二〇年に向けて、検査の方法と場所など薬物問題への対策も大きな課題となる⁽¹⁵⁾。

「チーム・ニッポン」の結束で東京招致を勝ち取った日本だが、その後の新国立競技場の建設や公式エンブレム、さらに聖火台設置をめぐるトラブルは明確な責任体系、意思決定のプロセスの欠如を露呈した。東京でのオリンピックは日本を世界にPRするビッグ・イベントである。海外へ日本のイノベーションと「おもてなし」を示す最大のチャンスである。幸い、ここ数年で訪日外国人の数は大きく伸びている。政府の掲げる「一億総活躍社会」を実現するためにもこれを機会に縦割りや閉鎖性など悪しき体制を一新し取り組むことが求められている。

- (1) オリンピックと政治、外交の関係については、池井優『オリンピックの政治学』(丸善ライブラリー)(一九九二年、丸善)、Richard Espy "The Politics of the Olympic Games"(1981)。
- (2) 一九三六年のベルリン大会については、リチャード・マンデル、田島直人訳『ナチ・オリンピック』(一九七六年、ベースボール・マガジン社)、ダフ・ハート・デイヴィス、岸本完司訳『ヒトラーへの聖火—ベルリン・オリンピック』(一九八八年、東京書籍)、デイヴィッド・クレイ・ラージ、高儀進訳『ベルリン・オリンピック1936—ナチの競技』(二〇〇八年、白水社)、特に日本との関係については池井優「スポーツの政治的利用——ベルリ

- ン・オリンピックを中心として」(『法学研究』六十五巻二号、一九九二年)。
- (3) モスクワ五輪の政治外交的側面に関しては、Derick L. Hulme, Jr. "The Political Olympics-Moscow, Afghanistan and the 1980 U.S. Boycott"(1990) 池井優「モスクワオリンピック、ボイコットの政治過程」(『慶應義塾創立一二五年記念論文集・慶應法学会政治学関係』所収、一九八三年)、日本の不参加について当時の日本の関係者にインタビューした貴重な記録に松瀬学「五輪ボイコット——幻のモスクワ、28年目の証言」(二〇〇八年、新潮社)。
- (4) 一九四〇年「幻の東京オリンピック」に関しては、元NHK記者としてオリンピックを中心にスポーツの取材、報道を長年担当していた橋本一夫「幻の東京オリンピック——1940大会・招致から返上まで」(講談社学術文庫) (二〇一四年、講談社) がもっとも詳しい。論文に池井優「一九四〇年「東京オリンピック」——招致から返上まで」(入江昭、有賀貞編『戦間期の日本外交』所収、一九八四年、東京大学出版会)、中村哲夫「第十二回オリンピック東京大会研究序説——その招致から返上まで」(一) (三) 『三重大学教育学部研究紀要』一九八五年〜一九九三年) などがある。
- (5) 一九三七年七月七日の盧溝橋事件以後の国民の関心はメディアによってオリンピックを離れ一挙に戦争へと向かっていった。当時の日本の新聞、雑誌、ラジオ、映画の戦争報道については池井優「日中戦争と日本のマスメディアの対応」(『法学研究』六十一巻一号、一九八八年)。
- (6) 副島の動向については田原淳子、木村吉次「第十二回オリンピック東京大会の中止過程における副島道正の役割」(日本体育学会報告、一九九一年)。
- (7) 一九六四年の東京オリンピック招致については、波多野勝『東京オリンピックへの遥かな道』(草思社文庫) (二〇一四年、草思社) 第三章、第四章に詳しい。
- (8) フレッド和田の果たした役割についてはノンフィクション作家高杉良『祖国へ、熱き心を——東京にオリンピックを呼んだ男』(新潮文庫) (二〇〇一年、新潮社)。
- (9) 東京オリンピックの知られざる面、ポスター、記録の速報、選手村の食事、民間警備、記録映画などについては、野地秩嘉『TOKYOオリンピック物語』(二〇一三年、小学館)。
- (10) アベリー・ブランデー、宮川毅訳『近代オリンピックの遺産』(一九七五年、ベースボール・マガジン社) 二

百七十ページ。

- (11) 本章執筆については、読売新聞運動部、シドニー支局長、運動部次長などを歴任し、一九九四年以来の夏季・冬季オリンピック十の大会を取材した経験のある結城和香子編集委員の『オリンピックの光と影——東京招致の勝利とスポーツの力』(二〇一四年、中央公論新社)と共同通信運動部記者時代のソウル大会以来二十五年に亘ってオリンピックの取材を行ってきたノンフィクションライター松瀬学の『なぜ東京五輪招致は成功したのか?』(扶桑社新書)(二〇一三年、扶桑社)に大幅に依拠した。
- (12) ソウル大会の招致とバーデンバーデンにおける逆転勝利については、元IOC副会長の金雲龍『オリンピック30年——中断なき改革のために』(二〇〇一年、創樹社)の第三章、デヴィッド・ミラー、橋本明訳『オリンピック革命——サマランチの挑戦』(一九九二年、ベースボール・マガジン社)第七章に詳しい。
- (13) 豊福一喜、長谷川孝道『走れ二十五キロ——マラソンの父金栗四三伝』(一九六一年、講談社)。
- (14) オリンピックにおける金の流れを分析した著書に小川勝『オリンピックと商業主義』(集英社新書)(二〇一二年、集英社)。
- (15) スポーツ界の薬物問題については、Wayne Wilson, Edward Derse, "Doping in Elite Sport"(2001)。